

2026年2月27日

男鹿半島・大潟ジオパーク推進協議会
会長 菅原 広二 様

日本ジオパーク委員会
委員長 中田 節也



第56回日本ジオパーク委員会審査結果通知書

2026年1月30日に行われた第56回日本ジオパーク委員会において、貴地域は再認定となりました。その審議の過程における貴地域に対する委員会からの意見をまとめて、ここに通知します。

【総評】

本ジオパークは、認定から14年を迎え、この地域の地球活動と歴史の学び、それを持続可能な地域づくりにつなげる取り組みが進められてきた。また、成り立ちや特徴の異なる男鹿市と大潟村が連携を深め、様々な垣根を取り払った一体的なジオパーク活動が展開されている。サイトカルテ策定による保全対象の明確化、鵜ノ崎海岸の小豆岩（鯨骨コンクリーション）の研究・保全、入口にあたる秋田駅での可視性向上、住民や地域の関係者の参画による活動の展開など、前回の指摘事項を踏まえた改善がなされていることが確認できた。特に、地域住民・移住者・事業者・事務局が一体となって新たな活動を生み出す動きが多く確認され、幅広い協働が着実に形になりつつある。今後は、こうした取り組みをさらに広げ、本ジオパークの魅力を高めながら、持続可能な地域づくりの中核として発展していくことを期待したい。

【優れている点】

- ・「男鹿半島・大潟ジオパークサポーターズクラブ」が設立され、住民が気軽にジオパークに関われる仕組みが導入された。また、地域の観光施設や事業者がジオパークの価値を理解してもらう企業向け研修会も開始され、民間サイドからジオパークを支援する実践的な取り組みにつながっている。
- ・ジオパークガイドの会では、移住者がガイドとして参画するなど、新たな視点を持つプレイヤーが登場し、「ジオカフェ」の開催や、動画配信による情報発信を行うなど、新たな動きが生まれている。
- ・保全・研究面では、全域のサイトカルテが完成し運用が開始されるとともに、鵜ノ崎海岸の小豆岩（鯨骨コンクリーション）については、陸揚げ展示と輪切り標本により研究・教育効果が高まり、成因解明の研究も進展している。また、大潟村によるネイチャーポジティブ宣言が出されるなど、自治体の姿勢にも環境保全への明確な方向性が示されている。さらに秋田県生活環境部と協議会のパートナーシップ協定により、国定公園の手続きを含む相談窓口が一元化され、研究者にとって利便性が高まり地域側にも情報が蓄積される仕組みが構築されている。

- ・情報発信や観光との連携の面では、秋田駅構内の看板整備が進んだほか、観光施設でのジオパーク関連商品の展開、さらには VR/AR による体験コンテンツの整備など、来訪者に対する発信も強化されている。また、男鹿 DMO による「冬の寒風山トレッキング」など、高付加価値ツアーが造成され、新規顧客層の開拓やガイド収入の増加につながっている。

【今後の課題・改善すべき点】

I できるだけ早く解決すべき課題（2年以内）

1. 本ジオパークの保全管理計画について、2026年度内に運用が開始できるよう、関係者との合意形成を進めてほしい。
2. 看板類に掲載されているジオパークエリアの地図については、海域を含めて拡大した現在のエリア境界に合わせた修正を、今後も着実に進めてほしい。

II 中長期的に解決すべき事項（3、4年以内）

3. 「東四丁目育苗団地地下の地層」については、今後も育苗施設として活用することで地下の保全を図るという方針を、将来にわたって確実なものとするため、具体的な方策の検討と、関係者への理解促進を進めてほしい。
4. 住民が日常の中で自分たちがジオパークに暮らしていることを意識でき、また観光客がジオパークに滞在していることを実感できるよう、エリア全域の可視性向上に継続して取り組んでほしい。
5. 地質遺産と自然遺産、文化遺産を結びつけて生まれるストーリーを用いることで、各種資料やガイドの説明を、より魅力的なものにできないか、引き続き検討してほしい。
6. 鵜ノ崎海岸の小豆岩（鯨骨コンクリーション）の研究成果は、本ジオパークの特異性を高めるものである。研究成果を活かした価値の普及、教育活用、さらなる保全を進めるため、天然記念物への指定が実現することを期待する。
7. 現在のガイド活動をさらに発展させ、次世代のガイド育成に繋げるための一つの選択肢として、ガイドの有償化に関する検討を今後も継続していくことが望まれる。有償化には、①活動の持続可能性が高まる、②サービスの質が向上する、③利用者が依頼しやすくなる、④トラブルの減少につながる、⑤ガイド同士や関係者のネットワークが広がる、といったメリットが期待される。
8. ジオパークの活動に積極的に関わる団体や企業を増やし、連携をさらに強化するため、ジオパークが定める基準や役割、参加するメリットを分かりやすく示したパートナー制度の導入を検討してほしい。

以上で指摘した点や現地調査で指摘された点を含め、今後どのように改善するか、人や予算の裏付けとスケジュールを明記したアクションプランの形で、半年以内に日本ジオパーク委員会に報告してください。それらの進捗については、4年後の再審査の際の審査対象とします。

以上